

## 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,310,216,384	12,347,530,472	△ 37,314,088
有形固定資産	8,783,017,306	8,717,462,422	65,554,884
土地	2,178,998,945	2,178,998,945	0
建物	4,930,220,255	4,957,547,773	△ 27,327,518
構築物	290,750,905	264,039,565	26,711,340
教育研究用機器備品	432,775,221	367,390,667	65,384,554
管理用機器備品	36,135,965	37,240,402	△ 1,104,437
図書	904,686,015	907,493,070	△ 2,807,055
建設仮勘定	9,450,000	4,752,000	4,698,000
特定資産	3,185,815,783	3,288,827,315	△ 103,011,532
第2号基本金引当特定資産	1,571,900,000	1,659,900,000	△ 88,000,000
退職給与引当特定資産	417,207,549	433,680,403	△ 16,472,854
減価償却引当特定資産	813,861,347	787,917,099	25,944,248
教育施設設備特定資産	382,846,887	407,329,813	△ 24,482,926
その他の固定資産	341,383,295	341,240,735	142,560
電話加入権	1,521,336	1,521,336	0
敷金	195,000	117,000	78,000
出資金	644,100	623,400	20,700
保証金	100,000	100,000	0
保険料等積立金	338,922,859	338,878,999	43,860
流動資産	3,111,186,184	3,004,905,239	106,280,945
現金預金	3,062,305,880	2,769,530,621	292,775,259
未収金	39,503,703	226,474,201	△ 186,970,498
前払金	9,376,601	8,900,417	476,184
資産の部合計	15,421,402,568	15,352,435,711	68,966,857
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,692,936,793	1,470,861,916	222,074,877
長期借入金	424,500,000	174,500,000	250,000,000
退職給与引当金	1,268,436,793	1,296,361,916	△ 27,925,123
流動負債	719,168,689	888,843,655	△ 169,674,966
未払金	153,974,673	328,219,842	△ 174,245,169
前受金	529,837,300	525,136,000	4,701,300
預り金	35,356,716	35,487,813	△ 131,097
負債の部合計	2,412,105,482	2,359,705,571	52,399,911
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,071,420,359	15,889,633,889	181,786,470
第1号基本金	14,279,520,359	14,009,733,889	269,786,470
第2号基本金	1,571,900,000	1,659,900,000	△ 88,000,000
第4号基本金	220,000,000	220,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,062,123,273	△ 2,896,903,749	△ 165,219,524
翌年度繰越収支差額	△ 3,062,123,273	△ 2,896,903,749	△ 165,219,524
純資産の部合計	13,009,297,086	12,992,730,140	16,566,946
負債及び純資産の部合計	15,421,402,568	15,352,435,711	68,966,857

## 注記 1. 重要な会計方針

## (1)引当金の計上基準

## 退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 775,469,650円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,168,902,260円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

## 徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

## (2)その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,550,281,717 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地(簿価) 218,684,285円

建物(簿価) 3,849,079,456円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額  
55,300,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項  
該当なし